

平成10年3月期 決算短信

平成10年5月15日

大建工業株式会社

東証，大証

市場第1部

コ-ド番号 7905

大阪市北区中之島2丁目3番18号

問合せ先 常務取締役

坂田 耕造

TEL (06) 228-3339

決算取締役会開催日

平成10年5月15日

定時株主総会開催日

平成10年6月26日

連結決算の有無

無

中間配当制度の有無

有

1. 10年3月期の実績 (平成9年4月1日~平成10年3月31日)

(1) 経営成績

百万円未満切捨

	売上高(対前期) 増減率		営業利益(対前期) 増減率		経常利益(対前期) 増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年3月期	213,301	(10.4)	3,345	(64.5)	4,096	(55.7)
9年3月期	238,004	(5.0)	9,428	(26.1)	9,255	(26.4)

	当期利益(対前期) 増減率		1株当たり 当期利益	潜在株式調整後 1株当たり当期利益	株主資本 当期利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
10年3月期	1,085	(72.9)	818	820	1.8	2.4	1.9
9年3月期	4,001	(19.3)	3016	3001	6.5	5.3	3.9

(注) 1. 期中平均株式数 { 10年3月期 132,657千株
9年3月期 132,657千株

2. 会計処理の方法の変更

当期より外貨建短期金銭債権債務の換算方法を取得時レート法から期末時レート法へ変更した。この変更により前期と同一の基準によった場合に比し、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ5百万円増加している。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
10年3月期	750	375	375	994	91.7	1.6
9年3月期	750	375	375	994	24.9	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年3月期	167,832	61,101	36.4	460 59
9年3月期	173,384	61,095	35.2	460 55

(注) 1. 期末発行済株式数 { 10年3月期 132,657千株
9年3月期 132,657千株 (額面株式 1単位の株式数 1,000株)

2. 有価証券等の時価と貸借対照表計上額との差額 8,511百万円

3. デリバティブ取引の時価と契約額との差額 5,679百万円

2. 11年3月期の業績予想 (平成10年4月1日~平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	105,000	2,000	1,000	375	-	-
通期	225,000	5,000	2,500	-	375	750

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 18円85銭

添 付 書 類

1 当期及び次期の業績の概要

平成9年度の建築着工は、総建築着工床面積で前年度比85.4%と低調で、その内新設住宅は、着工床面積で78.8%、戸数では82.3%となり、持家、貸家、分譲住宅ともに前年度を下回りました。中でも持家の減少は大きく、着工床面積で前年度の70.0%に止まりました。こうした中でマンションは着工床面積で前年度比105.6%と増加しました。一方、非住宅用建築物の着工床面積も前年度比96.7%となり、特にサービス業用、公共事業用が大きく減少しました。

このため、建築資材業界は建築着工量減少の影響を受けて、資材の需要が減少し、特に戸建住宅向けの需要が大きな落ち込みとなりました。このため各種資材は、荷動きの低下に伴い市況が低迷し、特に期末にかけて混迷の度を深めました。

生産面では、市場縮小と在庫調整への対処のため生産活動が次第に低調となりましたが、一方で、建築の性能重視や国際規格への移行など、国の政策転換に伴う制度づくりの進展に伴い、安全性や快適性など住宅の基本的な性能・機能を重視した製品や高齢者配慮、居住性を向上する新しい住宅構造や供給システムへの取り組みなどの新しい動きが顕著となりました。

こうした中、当社は市場環境の変化に対応して、特に営業体制を顧客の特性に応じて迅速に活動できるよう再編・強化するとともに、生産部門との連携を強化し業務の効率化に努めました。また特に流通構造の変革が進む大都市圏の市場への対応力を強化しました。さらに、健康で安全な住まいの環境づくり、性能重視への対応、新カラーコーディネートを導入などにより、成熟市場での競争力強化、顧客の信頼性向上を図るとともに、総合的なローコスト化にも注力しました。これらによって、既存製品点数の70%を新製品に切り替え、新たな品目として製品力の強化と充実を図り、シェア確保と価格維持に努めました。

当期の業績については、住宅及び建設用資材部門では、建築着工量の減少に伴い資材の需要が落ち込み、販売競争が激化する一方、住宅の安全性や健康への影響について需要家の関心が高まり、建築資材面でも品質、機能が厳しく選別される傾向が強まりました。

こうした市場の要請に応え、売れ筋価格帯の品揃えの充実を図ると同時に、快適で健康によい製品の推奨販売を強化し、内装材、造作材、住機・住設製品に抗菌処理、低ホルムアルデヒド化、バリアフリーなど、衛生・健康面に配慮した製品を導入し製品構成を強化しました。また、当社が独自開発の高耐久・高耐力住宅を造る「ダイライト構法」の普及促進のため、有力販売店・工務店の組織化を進め、併せて主力製品の総合的な拡販に努めました。

この結果、売り上げは住機製品、外装材、造作材が減少しましたが、増改築需要への拡販や健康面での推奨販売強化により、ダイロートンや床材の売り上げが増加しました。また、マレーシアでの合弁事業によるMDF（中質繊維板）が売り上げに寄与しました。

工業用資材部門では、車両用資材をはじめ住機・住設用資材など全般に、生産調整のため需要が減少し低調に推移しました。

エンジニアリング部門では、新京都駅ビル、市立豊中病院（大阪府）、大塚国際美術館（徳島県）などが竣工しましたが、他に大型プロジェクトがなく、中小物件やリフォーム工事などをきめ細かくフォローすることで受注確保に努めました。

住宅事業部門では、消費税率の引き上げに伴う個人需要の低迷や前期駆け込み需要の反動影響などから、戸建住宅需要が急減し、営業体制の強化により受注拡大に努めましたが、売り上げは減少しました。

木材及び木製品部門では、南洋材原木の需要減少により、木材加工品の販売拡大を図り品目の転換を進めたため、売り上げは減少しました。

当期の設備投資につきましては、富山工場内に建設を進めていた住宅用階段部材の生産工場が完成し、平成9年4月より稼働を開始しました。また、各工場において生産性向上のための各種設備工事を実施しました。さらに岡山市内には木造住宅用構造部材の加工・販売を目的とする㈱DHSコンポーネント岡山を、地元建材販売会社との共同出資により設立してプレカット工場を建設し、平成9年10月竣工しました。これらの所要資金はすべて自己資金を充当しました。

以上の経過により、売上高は前期比10.4%減の2,133億128万円となり、経常利益では55.7%減の40億9,654万円となり、当期利益は同72.9%減の10億8,511万円となりました。

次期の業績予測につきましては、引き続き景気が停滞し厳しい環境が続くものと見られますが、政府の経済対策が徐々に効果を発揮し、後半には持ち直しが期待されます。今後の住宅建設についてはなお低調に推移するものと見られ、住宅関連資材はこのため需要の底這い状態による厳しい局面が続くものと予想されます。このため、シェアの確保に向けて業界の製品開発、生産、流通、施工面での競争はさらに一層激しくなるものと思われ、一方で、建築基準法の改正をはじめ、グローバル化に向けての新しい制度への移行など国の政策を受けて、住宅の安全性、快適性、健康面への市場の要請は低価格化の要請と併せて今後ますます強まるものと見られます。

当社は、こうした市場の変化や要請に迅速に対応するため、素材や製品、構造や工法の研究開発を進めるとともに、コストの低減、販売力の強化を図り、主力事業の一層の市場シェア拡大と新規市場の開拓に努め、業績の回復、拡大に努める所存でございます。また経営の合理化、経営効率の向上に注力し、企業体質の強化を図りたいと存じます。

2 配当政策

当社は株主に安定した配当を継続することを基本方針とし、将来の発展のため財務体質の強化、内部留保の確保に努め、業績の向上・安定に努力しております。当期は、売上高の減少及び有価証券の評価損の計上などで当期利益が減少しましたが、期末配当金は中間配当金と同様に1株につき3円75銭とさせていただき予定であります。この結果、当期の利益配当は7円50銭（中間3円75銭、期末3円75銭）となり、これによる当期の配当性向は91.7%となります。

今後利益配当の金額につきましては、安定配当を基本に収益の状況に応じ、株主への利益還元を努める所存でございます。

3. 貸借対照表

大建工業株式会社

科 目	当 期 (10.3.31)		前 期 (9.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
資 産 の 部	167,832	100.0	173,384	100.0	5,552
(流 動 資 産)	(91,937)	(54.8)	(101,839)	(58.7)	(9,902)
現 金 ・ 預 金	11,515		13,429		1,914
受 取 手 形	8,234		17,933		9,699
売 掛 金	28,999		28,983		16
有 価 証 券	4,520		6,402		1,882
製 品 ・ 商 品	26,623		24,171		2,452
山 林	26		26		-
仕 掛 品	1,641		1,608		33
未 成 工 事 支 出 金	2,404		2,343		61
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	2,029		1,911		118
前 渡 金	99		133		34
諸 預 け 金	66		191		125
前 払 費 用	223		224		1
短 期 貸 付 金	2,570		1,112		1,458
そ の 他 流 動 資 産	3,348		3,772		424
貸 倒 引 当 金	366		404		38
(固 定 資 産)	(75,895)	(45.2)	(71,544)	(41.3)	(4,351)
(有 形 固 定 資 産)	(45,957)	(27.4)	(46,946)	(27.1)	(989)
建 物 ・ 構 築 物	11,079		11,034		45
機 械 装 置	19,008		19,425		417
車 両 運 搬 具	44		57		13
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	794		927		133
土 地	12,718		12,621		97
山 林 及 び 植 林	584		584		-
建 設 仮 勘 定	1,726		2,294		568
(無 形 固 定 資 産)	(119)	(0.1)	(116)	(0.1)	(3)
施 設 利 用 権 其 他	119		116		3
(投 資 等)	(29,819)	(17.7)	(24,481)	(14.1)	(5,338)
投 資 有 価 証 券	9,909		9,499		410
子 会 社 株 式	640		615		25
長 期 貸 付 金	12,900		9,011		3,889
長 期 保 証 金	1,750		1,761		11
そ の 他 投 資	5,494		3,857		1,637
貸 倒 引 当 金	874		262		612
資 産 合 計	167,832	100.0	173,384	100.0	5,552

科 目	当 期 (1 0 . 3 . 3 1)		前 期 (9 . 3 . 3 1)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
負 債 の 部	1 0 6 , 7 3 1	6 3 . 6	1 1 2 , 2 8 8	6 4 . 8	5 , 5 5 7
(流 動 負 債)	(8 3 , 2 8 8)	(4 9 . 6)	(9 3 , 5 0 1)	(5 3 . 9)	(1 0 , 2 1 3)
支 払 手 形	4 0 , 6 7 7		5 1 , 3 2 5		1 0 , 6 4 8
買 掛 金	1 5 , 4 4 2		1 8 , 3 6 9		2 , 9 2 7
短 期 借 入 金	1 4 , 7 5 0		7 , 3 1 8		7 , 4 3 2
未 払 金	4 , 7 1 3		5 , 9 9 8		1 , 2 8 5
未 払 法 人 税 等	1 4 0		2 , 7 9 8		2 , 6 5 8
未 払 事 業 税 等	1 1 3		1 , 1 9 4		1 , 0 8 1
前 受 金	1 , 9 8 3		1 , 5 7 0		4 1 3
諸 預 り 金	1 , 9 6 7		1 , 6 4 0		3 2 7
賞 与 引 当 金	2 , 5 3 2		2 , 3 4 8		1 8 4
固定資産圧縮特別勘定	4 5 6		4 5 6		-
そ の 他 流 動 負 債	5 0 9		4 8 1		2 8
(固 定 負 債)	(2 3 , 4 4 3)	(1 4 . 0)	(1 8 , 7 8 7)	(1 0 . 9)	(4 , 6 5 6)
転 換 社 債	1 , 2 5 4		1 , 2 5 4		-
長 期 借 入 金	1 8 , 8 4 9		1 4 , 2 9 3		4 , 5 5 6
退 職 給 与 引 当 金	2 , 6 7 4		2 , 5 6 9		1 0 5
そ の 他 固 定 負 債	6 6 5		6 7 0		5
資 本 の 部	6 1 , 1 0 1	3 6 . 4	6 1 , 0 9 5	3 5 . 2	6
(資 本 金)	(1 3 , 1 5 0)	(7 . 8)	(1 3 , 1 5 0)	(7 . 6)	(-)
(法 定 準 備 金)	(1 4 , 2 0 7)	(8 . 5)	(1 4 , 0 9 9)	(8 . 1)	(1 0 8)
資 本 準 備 金	1 1 , 8 5 0		1 1 , 8 5 0		-
利 益 準 備 金	2 , 3 5 6		2 , 2 4 8		1 0 8
(剰 余 金)	(3 3 , 7 4 3)	(2 0 . 1)	(3 3 , 8 4 6)	(1 9 . 5)	(1 0 3)
配 当 引 当 積 立 金	4 8 5		4 8 5		-
退 職 積 立 金	4 1 0		4 1 0		-
特 別 償 却 積 立 金	1 8 3		2 1 2		2 9
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金	4 6 7		4 6 7		-
別 途 積 立 金	3 0 , 8 0 0		2 8 , 0 0 0		2 , 8 0 0
当 期 未 処 分 利 益	1 , 3 9 8		4 , 2 7 2		2 , 8 7 4
(うち当期利益)	(1 , 0 8 5)		(4 , 0 0 1)		(2 , 9 1 6)
負債及び資本合計	1 6 7 , 8 3 2	1 0 0 . 0	1 7 3 , 3 8 4	1 0 0 . 0	5 , 5 5 2

4. 損益計算書

大建工業株式会社

科 目	当 期 (自 9.4.1 至 10.3.31)		前 期 (自 8.4.1 至 9.3.31)		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営業損益の部	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	213,301	100.0	238,004	100.0	24,703	10.4
売 上 原 価	168,893	79.2	184,500	77.5	15,607	8.5
販売費及び一般管理費	41,062	19.2	44,075	18.5	3,013	6.8
営 業 利 益	3,345	1.6	9,428	4.0	6,083	64.5
営業外損益の部						
営業外収益	(2,751)	1.3	(1,878)	0.8	873	(46.5)
受取利息及び配当金	1,180		878		302	
雑 収 入	1,570		999		571	
営業外費用	(2,000)	1.0	(2,051)	0.9	510	2.5
支払利息及び割引料	1,258		1,068		190	
雑 損 失	742		982		240	
経 常 利 益	4,096	1.9	9,255	3.9	5,159	55.7
特別利益	(8)	0.0	(68)	0.0	60	88.2
貸倒引当金戻入額	6		67		61	
債権償却特別勘定戻入益	2		0		2	
特別損失	(2,960)	1.4	(992)	0.4	1,968	198.4
固定資産除却損失	237		613		376	
更生会社等有価証券評価損	187		-		187	
有価証券評価損	1,110		-		1,110	
投資有価証券評価損	884		-		884	
債権償却特別勘定繰入損	490		1		489	
貸 倒 損 失	4		42		38	
役 員 退 職 金	45		335		290	
税引前当期利益	1,145	0.5	8,331	3.5	7,186	86.3
法人税及び住民税額	60	0.0	4,330	1.8	4,270	98.6
当 期 利 益	1,085	0.5	4,001	1.7	2,916	72.9
前期繰越利益	860		818		42	
中間配当額	497		497		0	
利益準備金積立額	49		49		0	
当期末処分利益	1,398		4,272		2,874	

注 記

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価方法は、移動平均法による原価基準によっている。
2. 有価証券の評価方法は、移動平均法による原価基準によっている。
3. 特定金銭信託に含まれる有価証券の評価方法は、銘柄別の移動平均法による原価基準によっている。
4. 有形固定資産の減価償却方法は、定率法によっている。
5. 外貨建短期金銭債権債務の換算方法は、従来取得時又は発生時の為替相場により円換算していたが、当期より決算時の為替相場により円換算する方法に変更した。この変更により前期と同一の基準によった場合に比し、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ5百万円多く計上されている。
6. 繰延資産の処理方法は、全額を支出時の費用として処理している。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給与引当金は従業員の退職金の支出に備えるため設定したもので、法人税法の所定限度額を計上している。
 - (2) 賞与引当金は従業員の賞与支給に備えるため設定したもので、法人税法の規定による支給対象期間基準の所定限度額を計上している。
 - (3) 貸倒引当金は貸倒損失発生に備えるため設定したもので、法人税法の所定限度額のほか、取引先の資産内容等を考慮して計上している。
8. リース取引の会計処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
9. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	33,737百万円	29,284百万円
2.子会社に対する短期金銭債権	3,486百万円	2,762百万円
子会社に対する長期金銭債権	2,951百万円	2,457百万円
子会社に対する短期金銭債務	3,437百万円	3,337百万円
3.担保に供している資産	7,637百万円	6,190百万円
4.受取手形割引高	14,197百万円	11,599百万円
保証債務	5,532百万円	6,118百万円
5.自己株式	0百万円(168株)	0百万円(269株)

(損益計算書関係)

子会社との取引高	当 期	前 期
売 上 高	9,152百万円	7,978百万円
仕 入 高	13,601百万円	13,199百万円
営業取引以外取引高	270百万円	286百万円

(リース 関 係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期	前 期
1.取得価額相当額	3,776百万円	3,401百万円
減価償却累計額相当額	1,800百万円	1,324百万円
期末残高相当額	1,976百万円	2,077百万円
2.未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	800百万円	728百万円
1年超	1,176百万円	1,348百万円
合計	1,976百万円	2,077百万円
3.支払リース料(減価償却費相当額)	843百万円	693百万円
4.減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。		
5.上記注記は、有形固定資産の期末残高等の占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。		

5. 利益処分案

大建工業株式会社

科 目	当 期 (9.4.1~10.3.31)		前 期 (8.4.1~9.3.31)		増 減 金 額
	百万円		百万円		
当 期 未 処 分 利 益	1,398		4,272		2,874
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	90		29		61
別 途 積 立 金 取 崩 額	2,000		-		2,000
計	3,488		4,301		813
これを次の通り処分する。					
利 益 準 備 金	54		58		4
利 益 配 当 金	497		497		0
	(1株につき3円75銭)		(1株につき3円75銭)		
取 締 役 賞 与 金	40		85		45
別 途 積 立 金	-		2,800		2,800
次 期 繰 越 利 益	2,896		860		2,036

(注)平成9年12月15日に497百万円(1株につき3円75銭)の中間配当を実施した。

6. 売上高比較表

科 目	当 期 (9.4.1~10.3.31)		前 期 (8.4.1~9.3.31)		増 減 金 額	増 減 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
住 宅 ・ 建 設 用 資 材	144,786	67.9	156,950	65.9	12,164	7.8
工 業 用 資 材	7,397	3.5	9,578	4.0	2,181	22.8
エ ン ジ ニ ア リ ン グ	27,953	13.1	32,622	13.7	4,669	14.3
住 宅 事 業	7,345	3.4	9,249	3.9	1,904	20.6
木 材 ・ 木 製 品	16,911	7.9	20,833	8.8	3,922	18.8
そ の 他	8,907	4.2	8,770	3.7	137	1.6
合 計	213,301	100.0	238,004	100.0	24,703	10.4

(注) 売上高に含まれる輸出高 当期 2,737百万円 前期 2,812百万円

7. 有価証券等の時価情報

市場性ある有価証券に係る時価情報

種 類	当 期 (平成10年3月31日)			前 期 (平成9年3月31日)		
	貸借対照表価額	時 価	評価損益	貸借対照表価額	時 価	評価損益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 流動資産に属するもの						
株式	4,234	5,376	1,142	5,056	6,473	1,417
債券	-	-	-	92	82	10
その他	285	183	102	404	281	123
小 計	4,520	5,559	1,039	5,552	6,836	1,284
(2) 固定資産に属するもの						
株式	6,714	14,185	7,471	6,707	18,501	11,794
債券	30	30	0	30	31	1
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	6,744	14,215	7,471	6,737	18,532	11,795
合 計	11,264	19,775	8,511	12,290	25,369	13,079

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券 証券業協会が発表する最終売買値段
 証券投資信託の受益証券 基 準 価 格

2. 株式には自己株式を含んでいる。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		当 期	前 期
固定資産に属するもの	株 式	3,805百万円	3,377百万円
	(うち関係会社株式	2,492百万円	2,447百万円)

デリバティブ取引に関する状況

1. 金利関連

区 分		当 期 (平成10年3月31日)				前 期 (平成9年3月31日)			
		契約額		時 価	評価損益	契約額		時 価	評価損益
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
市場外取引	スワップ取引								
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	500	500	24	24	18,000	2,500	-	-
	受取変動・支払固定	56,500	55,500	2,240	2,240	26,650	26,500	-	-
	受取変動・支払変動	16,134	13,245	3,451	3,451	5,780	-	-	-
	その他	-	-	-	-	1,000	-	-	-
	合 計	73,134	69,245	5,666	5,666	51,430	29,000	-	-

2. 通貨関連

区分		当期（平成10年3月31日）				前期（平成9年3月31日）			
		契約額		時 価	評価損益	契約額		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場外取引	為替予約取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	買 建								
	米ドル	236	-	221	15	196	-	207	11
	フランスフラン	12	-	12	0	27	-	29	2
	ドイツマルク	18	-	17	1	46	-	46	0
売 建									
米ドル	12	-	12	0	8	-	8	0	
	合 計	280	-	264	16	278	-	292	14

3. 株式関連

区分		当期（平成10年3月31日）				前期（平成9年3月31日）			
		契約額		時 価	評価損益	契約額		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	売 建	-	-	-	-	1,953	-	1,944	9
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	1,953	-	1,944	9

4. 債券関連

区分		当期（平成10年3月31日）				前期（平成9年3月31日）			
		契約額		時 価	評価損益	契約額		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	売 建	3,257	-	3,254	3	3,510	-	3,525	15
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	3,257	-	3,254	3	3,510	-	3,525	15